

# BBCと「報道の公平性」

～BBC元政治番組総責任者に聞く～

メディア研究部 田中孝宜



NHK文研フォーラム「BBCのEU国民投票報道で考える『報道の公平性』」のゲスト、BBC元政治番組総責任者スー・イングリッシュ氏は、2005年から去年（2016年）まで、BBC政治番組のトップとして、日々の政治ニュースから選挙速報特番まで、政治関連番組を取り仕切った。中でも2010年の総選挙では、放送局を代表して政治家との交渉を行い、イギリスで初めてテレビ・ディバートを実現させた。BBCの目指す「公平性」を直接、身をもって経験してきた人物である。

文研フォーラムで登壇したイングリッシュ氏は、プレゼンテーションの中で、まず「報道の公平性」はBBCにとって、初代会長時代から現在に至るまで一貫して中核に位置づけられていることを強調した。そしてEU国民投票報道ガイドラインでBBCの指針として示された「ストップウォッチで測らない公平性」「幅広い公平性」などの意味を解説し、放送現場レベルで具体的にどう適用しているのかを紹介した。

その後の対談で、イングリッシュ氏は、「BBCと政治家との距離」「視聴者に向き合う姿勢」「メディア環境によって変化する公平性の基準」など、自身の経験に基づいてBBCの見解・方針を語った。日本にとっても多くの示唆を与えてくれるものであった。

## 1. 「BBCのEU国民投票報道で考える『報道の公平性』」趣旨と概要

2017年2月7日、BPO（放送倫理・番組向上機構）放送倫理検証委員会が、日本のテレビ局の選挙報道について、「量的公平性」ではなく「質的公平性」が求められるとする意見書を公表した。意見書の中でBPOは、放送現場ではストップウォッチで候補者の発言時間を管理したり、質問内容や批判の程度を均等にしたりしている現状があり、そうした量

の公平性にこだわるあまり、「真の争点（中略）を浮き彫りにする挑戦的な番組が目立たないことは残念」と指摘した。BPOが個別の番組ではなく、選挙報道全般への見解を示したのは初めてである。

ただ、「質的・量的公平性」といっても具体的にイメージするのは難しいのではないだろうか。そこで3月に開催されたNHK文研フォーラムでは、海外の放送局の実践例をもとに「量的公平性」と「質的公平性」について考える研究発表を行った。主な事例として取

り上げたのが、2016年6月のイギリスBBCのEU国民投票報道と2016年12月のイタリアの憲法改正を問う国民投票報道である。前者は「質の公平性」を目指し、後者は「量の公平性」を徹底した。研究発表では、ゲストにBBCの元政治番組総責任者スー・イングリッシュ氏を迎えた。イングリッシュ氏は、2005年から2016年まで、BBC政治番組のトップとして、日々の政治ニュースから選挙速報特番まで、政治関連番組を取り仕切った。中でも2010年の総選挙では、放送局を代表して政治家との交渉を行い、イギリスで初めてテレビ・ディベートを実現させたという実績を持つ。また、上智大学新聞学科の音好宏教授にコメンテーターとして参加いただいた。

本稿では、文研フォーラム「BBCのEU国民投票報道で考える『報道の公平性』」から、イングリッシュ氏との対談部分を中心に、BBCが目指す「報道の公平性」について要約で報告する。

## 2. イングリッシュ氏のプレゼン「BBCと公平性」

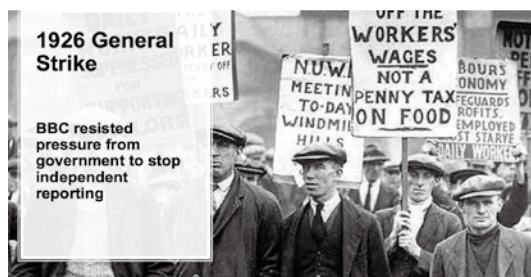
文研フォーラムの研究発表では、まずイングリッシュ氏が、BBCが考える公平性の概要と、実際にEU国民投票報道においてどう実践されたのか、プレゼンテーションを行った。以下はその概要である。



スー・イングリッシュ氏

## 公平性はBBCの原点

BBC存続の基本法規にあたる特許状の中で、公共放送としての6つの目的の1番目に「市民性と市民社会の維持」が掲げられており、これをもとに、独立して、公平性のある高品質のジャーナリズムを提供することがBBCに義務づけられている。幅広い視聴者層に対し、ニュースや時事問題を身近に考えてもらい、議論を喚起させ、政治プロセスに



1926年ゼネスト

(写真はイングリッシュ氏のスライドより、以下同)

理解が深まるような報道をする。「公平性」はBBCの発足当初から、政治報道の大原則であった。1926年、ゼネストで英国が混乱状態に陥ったとき、政府はBBCに対し強い圧力をかけ、スト鎮圧のために、与党のメガホンになれと要求した。それをBBCは拒絶し、当時、ストについて唯一独立性を保ったニュースの発信源としての役割を果たした。もっと最近では2003年、BBCと当時のトニー・ブレア首相が、イラク参戦の正当性に関して衝突した。BBC記者の情報源と見られる政府顧問の科学者が自殺する事態になり、BBCの報道に対する轟轟たる批判が市民から湧き起こり、BBCの会長と経営委員長の2人が辞任に追い込まれた。このようにBBCの公平性は、報道に影響力を行使しようとする政府の圧力に常にさらされてきた。

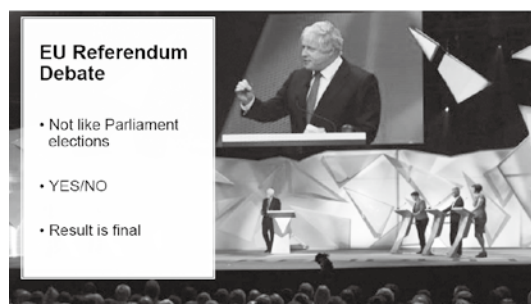
(筆者注：ブレア首相がイラク戦争参戦の理由として挙げた「サダム・フセインは化学兵器を45分以内に配備できる」という主張は誇張されたものだとBBC記者がラジオで発言したものの。その後の調査で、BBCの報道内容は正しかったとの結論が出された)

## 「テレビ・ディベート」政治家との交渉経験

私は、2005年から2016年まで、BBC政治番組の責任者を務めた。光栄なことであり、大きな責任感を持って、政治・議会、選挙などを取材し報道した。その中で、最も誇りに思っている業績の一つが、2010年、イギリス初のテレビ党首討論を実現したことだ。放送局は何十年にもわたって、選挙戦で掲げる政策について、生放送でテレビ討論をしてほしいと政治家を説得しようとしてきたが、失敗してきた。政治家は、自らが挑戦者としての候補のときはテレビ討論に積極的だが、いったん選出されて首相になると気が変わり、テレビ討論はリスクばかりで報いが全くないと後ろ向きになってしまう。しかし、2010年、当時のゴードン・ブラウン首相はあまりに不人気で勝算が低かったために、別に討論に出ても失うものはないだろうと考えた。それでも何か月もかけて、かなり詳しい突っ込んだ議論を、放送事業者と政党の間でせざるを得なかった。会場の聴衆をどう選ぶか、どう質問するか、話す順番はどうするか、舞台の立ち位置をどうするか、いつ聴衆に場面転換し、拍手を許すタイミングはどうするかなどが交渉の対象になった。新聞報道の影が薄くなると危惧したのか、新聞は、誰もがチャンネルをかえたくなくぐらいつまらなくなるだろうと、テレビ討論会について悲惨な予測を掲載した。しかし、彼らは間違っていた。様々なテーマについて、90分間の討論を3回開催

し、視聴者数は2,200万人以上で、特に政治に幻滅していた若い視聴者たちが熱心に見た。2010年の総選挙で、若者の投票率が高まった理由の一つにこの討論があったのではないとも言われている。今はイギリスでテレビ討論会は定着している。2016年のEU国民投票においても、BBCはウェンブリー・アリーナの討論会を含めて様々な報道を行った。

(筆者注：ウェンブリー・アリーナは通常コンサートやスポーツ競技に使われるイベント会場。BBCは国民投票の2日前、ここを会場に6,000人の市民を聴衆に、離脱派、残留派による生放送のテレビ・ディベートを行った)



ウェンブリー・アリーナでの討論会の様子

## 報道ガイドラインで示される

### BBCの報道姿勢

国民投票は議会選挙とはかなり性格を異にしている。つまり、二者択一で、イエスかノーか白黒をはっきりさせる。EU国民投票報道は、BBCにとってもこれまで直面したことのないような大きな課題であったし、国民にとっても非常に大きな決断であった。総選挙の場合は、結果が議会の党派構成を決めるが、それが続くのは任期の5年である。しかし、国民投票の場合は最終的な賛否を問うものであり、その結果が永く続く。

BBCは、国民投票を含め、選挙ごとに報道ガイドラインを発表して、市民のコメント

を聴取している。EU国民投票のときも明確に報道ガイドラインを示した。その中でBBCは、公平性を保ち、政治的影響からの独立性を確保するというコミットメントが最も厳しい形で試されるのが選挙報道であり、国民投票ではそれが特に厳しく精査されると記し、実際にその通りになった。

ガイドラインは取材報道や番組制作に携わるBBC職員が守るべき規定の枠組みだが、その枠組みの中では、あらゆる創造的な自由度が与えられ、独立性を保った取材をし、両サイドの政策を厳しく精査して公平な報道をすることができる。

“しかるべき公平性 (Due Impartiality)” は、どうやって測定するのか。ガイドラインでは、公平性はストップウォッチ、あるいは計算式で測定できるものではないと明確にうたっている。二者択一の国民投票においては、両サイドの適正なバランスを達成しなければならないが、“しかるべき公平性” というのは、争点において幅広いバランスを達成するということだ。そのためには、編集判断がカギとなる。両者にただ同じ放送時間を与えればよいというものではなく、議論の重要度やインパクトの強弱、事実関係の確認、残留派、離脱派だけでなく全角度から幅広い見解や声を聴いて判断しなければならない。

### ガイドラインを全職員が共有する

BBCでは、ガイドラインの内容を十分に理解させるために、全国のBBCの放送局で1,000人以上の職員を対象に研修を行った。全国で行ったのは、地域ごとに異なるニーズに合わせた異なる内容の研修を設定するためだ。例えば、スコットランドでは、国民投票

と同時にスコットランド議会の選挙が行われたので、2つの投票を合わせた幅広いバランスが必要という特殊な難しさがあった。

また、オンライン研修も義務づけた。6,000人のBBCジャーナリストが参加したが、包括的な研修内容で、それによってEU国民投票をめぐる複雑な要素や多様な意見を多くのジャーナリストが理解するに至った。

### EU国民投票報道の経験から

実際の国民投票報道で経験した難しさとして、事実関係の確認があった。期間中、両陣営とも残留した場合、離脱した場合の未来の予測を提示した。その予測が正しいのどうかを証明することは不可能だが、判断材料となる明確な事実をBBCは提供できていないと批判された。

また、統計や数字の使い方も問題視された。例えば、離脱派は、選挙運動で使ったバスに「欧州に払っている3億5,000万ポンドをイギリス国内の国民保健サービスに回そう」というメッセージを書いた。本当にそうなのか。イギリスは、EUに3億5,000万ポンドを払っているが、一方でEUから還付金を供与されており、差し引きすると1億6,100万ポンドの持ち出しになる。離脱派は、たとえ反論されても、3億5,000万ポンドと繰り返すことで自分たちの主張を通すのに役立ったと思っ



離脱派のバス

ている。そして、バスの映像はテレビで何度も放送され、結局そのメッセージが定着した。

一方、残留派は、離脱すれば1世帯あたり4,300ポンド負担が増えるという、疑わしい数字を使った。EU離脱は恐ろしい結果をもたらすという残留派の「恐怖作戦」の一環だが、むしろ逆効果で、離脱への投票に向かわせてしまったと言われている。

とはいえ、これらに対してBBCでは、数字や事実を確認する「リアリティーチェック」を行っていた。リサーチャーのチームを構成し、双方の主張の事実関係や数字をチェックし、その結果をBBCのウェブサイトや、テレビ、ラジオ、そしてツイッターのようなソーシャルメディアに出した。

もう一つ、残留派と離脱派の双方に、BBCは24時間のホットラインを用意した。BBCの報道内容に苦情がある場合、直接BBCに不服申し立てをするルートを提供したのだ。ホットラインのそもそもの目的はBBC報道の純粋ミスの指摘のためであり、各陣営が寄せてくる不当な苦情と区別するためであった。不当な苦情とは、編集判断に影響を及ぼそうとか、アジェンダを操作しようというような目的の苦情だ。実際には選挙期間中ほとんど電話はかかってこなかった。

BBCに対して批判があったとはいえ、国民投票を行った57%の人たちが、新聞、オンラインなども含めたあらゆる情報源の中でBBCが一番、公平性が高く、信頼できると答えた。最後に繰り返すが、BBCは公平性を数字で測定しない。幅広いバランスを保つためには編集判断しかないということだ。そして、何をやろうと必ずどこからか批判は浴びるということを想定して準備しておくのが大切だ。

### 3. 対談パート

文研フォーラムでは、プレゼンを受けて、イングリッシュ氏と筆者（田中孝宜）の対談という形で議論を深めていった。次にその内容を紹介したい。

#### —公平性は信頼の基本—

**筆者：**アメリカでは1987年に公平原則を撤廃しました。日本でも2016年に国連のメディア調査団の代表が、日本の放送法の公平性に関する第4条を撤廃してはどうかと問題提起したことがあります。BBCをはじめイギリスの放送界では、公平原則を廃止する議論は過去になかったのでしょうか。

**イングリッシュ氏：**イギリスでは1度もありません。というのも公平性はBBCにとって非常に重要な部分を占めているからです。自分たちの主張を持って報道している新聞と違って、BBCやそのほかの放送局は公平性の原則を守っています。放送局にとってこれが根本的な部分で、一番重要な信頼の基本だからです。人々がBBCを信頼してくれるのはこれがあるからなのです。我々は視聴者からお金をいただいています。もし視聴者の信頼がなければBBCの将来もないでしょう。ですから、イギリスではBBCの公平性の原則に疑問が付されたことは1度もありませんし、撤廃が検討されたこともありません。少し議論があったのは、衛星有料放送のSky Newsです。非常に偏ったアメリカのFox Newsと同じ道をSky Newsもたどるのではないかと言われたのですが、そうはなりません。これからも公平性の原則が維持されると思います。

## — BBCと政治との距離 —

筆者：政治家との距離についてお聞きします。ホットラインは、政治家にとって、BBCに苦情を通して圧力をかけやすくする道具になってしまうという心配はないのでしょうか。

イングリッシュ氏：BBCには、物議をかもし話題については透明性と説明責任が求められます。様々な議論が展開される国民投票についても、いろんな側面から報道するわけで、場合によってはBBCがきちんとバランスをとれないということもあるでしょう。そんなとき、政治家にはBBCに対してものを言う権利があるのだと思います。BBCの報道は不公平だとか、誤っていたと主張する権利が政治家にはあると思います。それはBBCとして受け止めなければなりません。間違っていれば、訂正したり、修正したりすることはあるかもしれません。それは、“政治家に影響力を行使される報道”といった類のものとは全く別物です。

強調したい点は、BBCのジャーナリストはタフな編集判断が求められるということです。国民投票期間中もやり続けなければならないのです。危険なことは、視聴者が正確で公平な報道を最も必要とするときに、ジャーナリストがひるんでしまう、本来の機能を発揮することを恐れてしまうということです。大切なのは、BBCは常にオープンであり、もし間違っていたらそれを認め、修正するということです。でも変更が必要でないとき、誤っていないときはそれを強く主張するのです。

筆者：BBCが国民投票の報道ガイドラインを作成したのは、BBC職員のためだけでなく、政治家や有権者にBBCの方針を明確に示す



意味もあったのでしょうか。

イングリッシュ氏：ガイドラインでは、まず原案が作られます。それを一般の人に見せて意見を求めます。政党の方も当然のように答えてきます。ガイドラインの内容が最終的に確定して公表されると、ある意味で枠組みになるわけです。この枠組みをもって報道し、番組を制作します。また、同時にこのガイドラインが提供する枠組みは、例えば、ある報道内容の公平性に疑問を感じる人が、この報道はガイドラインの中のこれに合致していないとか、順守していないとか、そういうふうに使えるわけです。ですから、ガイドラインはBBCのジャーナリストだけでなく、異議を唱えたい人にとっても有用です。

## — 質の公平性と量の公平性 —

イギリスでは幅広いバランスをとることで公平性を保とうとしているのに対して、「量」で公平性を保っている国もある。イタリアである。イタリアでは、2016年12月4日に憲法改正を争点に国民投票が行われた。このときに、どのようにテレビ報道の公平性が保たれたのか、文研フォーラムではNHK放送文化研究所のイタリア担当の広塚洋子が報告した。

## イタリアの国民投票～量による公平性

イタリアでは、2001年「メディア・アクセス平等法」が誕生した。選挙期間中、第三者の監督機関が全国テレビを24時間モニターし、政治家の発言時間などをストップウォッチで測る。そのデータは、2週間ごと、投票直前の3週間は毎週公表される。時間バランスに問題があれば、監督機関から「バランス回復措置」をとる「勧告」「警告」「命令」が出される。「命令」の場合、放送局にはただちに措置をとることが義務づけられており、速やかに措置をとらない場合は罰金や、時には放送停止の処分もある。一方で、放送局側は、内容を不服とする場合、提訴することが認められている。

「バランス回復措置命令」が出た例を紹介する。2016年12月4日に憲法改正を問う国民投票が行われたが、それに関する公共放送RAIの報道において、11月14日の週の「ニュースチャンネル」では、賛成派に充

てた時間量、2時間19分54秒、反対派に充てた時間量、1時間31分19秒で、この期間、賛成派に58.3%の時間が割かれ、反対派の38.0%を大きく上回った。11月24日に命令が出され、翌週(11月21～27日)には、前週とは反対の時間バランスとなった(図1)。

もう1つの事例は、同じく国民投票における10月31日からの2週間のRAIの報道時間量のデータである(図2)。

RAIは、この期間中、全放送時間の254時間39分47秒のうち13時間49分48秒、割合にして5.43%を国民投票の報道に充てたが、報道量が十分でないとして、RAIに対し、もっと報道するよう「命令」を出した。翌週11月14～20日には、放送量が8.12%に増えた。

このように厳格にストップウォッチで測る「平等法」は、ベルルスコーニ元首相によるメディア支配から「報道の公平性」を取り戻すために生まれたイタリア国民の知恵である。

図1 RAI ニュース報道バランス

11/14- 11/20	RAI NEWS		11/21- 11/27	RAI NEWS	
SI	2:19:54	58.3%	SI	2:19:18	44.2%
NO	1:31:19	38.0%	NO	2:53:28	55.0%
NEUTRO	0:08:48	3.7%	NEUTRO	0:02:44	0.9%
<b>TOTALE</b>	<b>4:00:01</b>	<b>100.0%</b>	<b>TOTALE</b>	<b>5:15:30</b>	<b>100.0%</b>

図2 RAI 国民投票関連報道割合

10/31- 11/13	TOTALE RAI	
Referendum	13:49:48	5.43%
Tutti gli argomenti	254:39:47	

AGCOM 発表データより作成

筆者：BBCがガイドラインで「ストップウォッチで公平性を測らない」と明確に書くということは、かつてBBCもストップウォッチで測っていたということなのでしょうか。

イングリッシュ氏：BBCもかつてはストップウォッチで正確に時間を測っていました。それぞれの候補者に与える時間です。2000年の選挙法改正時にBBCとそのほかの商業放送局がストップウォッチを放棄しなければならないと強くロビー活動をしました。ストップウォッチを使うことで、編集権を限定してしまって、日

常の取材を縛ったり、各テーマの報道を十分カバーできなくなったりしている。時間で公平性を測ることで、質が劇的に悪くなっている。そのように放送事業者は考えていました。その結果、2000年に選挙戦の要件から外されました。今は“しかるべき公平性”と“幅広いバランス”が基本です。

### — 独自ガイドラインの実践例 —

筆者：幅広いバランスについて、実際の放送を例にもう少し説明していただけますでしょうか。

イングリッシュ氏：幅広いバランスでは、柔軟性がポイントです。例えば、番組単位かBBCの報道全体かと問われれば、番組ごとです。日々バランスがとれていなければいけないかという、そうではなく1週間単位です。その番組ごとに、毎回毎回、公平性のバランスを担保しなくても、1週間を通してバランスをとればよいわけです。

夜10時のメインニュース『News at 10』を考えると、1週間の放送でバランスを達成するということです。例えば、月曜日の夜のニュースでは離脱派を取り上げたとします。たとえ批判的に報道したとしても、離脱派の露出が多くなるので、残留派から反発があるかもしれません。でも火曜日は残留派を露出する。そうすることによって、ジャーナリストは両陣営に対して厳しく突っ込んだ質問をし、意見を精査し、BBCの編集者のノウハウを使えるわけです。国民投票期間中、経済の編集担当は、非常に難しい経済的主張の根拠を分析しようと手腕を發揮しました。それぞれの経済的主張の見通しを展望し、視聴者の理解を深めようしました。つまり、双方に何分ずつ提供するのではなく、視聴者にとって意味のあるジャーナリズムを、全体を通して發揮するということです。国民投票の報道で大事だったのは、視聴者を関与させることです。そのためには面白くなければいけない、見てもらわなければいけないのです。

筆者：確認ですが、1週間でバランスをとるなどのルールは、政治家と関係なく、BBCが独自に作るのですね。

イングリッシュ氏：当然ながらこれは政治家と相談する事柄ではありません。ただ、同時



に理解しなければいけないのは、政治家が非常に情熱的に正しいと信じたことにおいて、その政治家にとっての公平性の概念というのが、ジャーナリストが考える公平性と違ってくるのは当然だということです。

先ほどの質問で、BBCでは公平性の原則撤廃が問題になったことがあるかという質問がありました。それに関して「ない」と答えましたが、問題なのは、BBCが本当に公平なのかどうかということです。我々が公平かどうかということは、日によって意見が変わるかもしれませんし、立場によっても違ってきます。離脱派や残留派の人が、ある日テレビを見ていたら自分の意見と違うことを言っていて公平ではないと思うかもしれません。しかし、これはプロセスの一部であって、より広いバランスで判断されるべきものですし、そう考えて報道しています。

筆者：国民投票期間中、BBCは総じて公平だと評価されていたのですが、EUから離脱するという結果が出た後、BBCへの批判が高まりました。それに対して、2016年9月に、BBCのハーディング放送局長がBBCの見解を新聞に投稿しました。

#### ハーディング放送局長の投稿内容要旨

BBCに対する批判には大きく二つある。一つは離脱派から、BBCはEU離脱後の将来像を



暗く描きすぎているというもの。もう一つは残留派から、BBCが公平すぎたため離脱という結果を招いてしまったというもの。離脱派の批判に対しては、BBCはポンドの大幅下落など経済の先行きの暗い面だけでなく、製造・サービス業の復調なども伝えている。今後、EU離脱が何をもたらすのかを的確に理解し報道することで応えていきたい。また、残留派の批判について、EU離脱は、事実に基づく議論というより予想が問われたが、政治家の発言に誤りがあれば、様々な番組で追及した。BBCは、離脱派の間違った主張にも同じ放送時間を与えるなど、時間を基準に公平すぎたという批判は正しくない。BBCはストップウォッチで公平性を測らないとガイドラインで明確にしており、実際の報道でもそうであった。BBCは民主主義の過程において、議論のある結論へと導く議長役ではない。BBCの役割は起きていることを報道し、議論の場を提供し、そして政治家の発言を厳しく追及することである。

イングリッシュ氏：結果が出た直後の現象として、残留派の人たちが本当にショックを受けた。なんでこんな結果になったんだろうと。そうするとBBCが標的になって、残留派の攻撃の矢を浴びました。彼らは、BBCが国民投票期間中、「経済に問題はない、新たな維新のチャンスだ、欧州から自らを解放するんだ」という離脱派の主張を取り上げすぎたためにこういう結果を招いてしまったと苦情を言いました。苦情の本質は、かなりの部分が、「自分の期待通りにBBCは報道してくれなかったじゃないか」ということだったのです。

ハーディング氏の投稿は、はっきりとBBCの見解を説明したと思います。国民投票期間中の報道は全体的にバランスがとれていたと今でも言えると思います。

国民投票後に、離脱派からも苦情が出ています。つまり、EUからの離脱交渉に関してネガティブな報道になっているというのです。今後2年の期限で、EU加盟国と交渉に入り、どうい

う条件でEUを離脱するかを決定します。その2年が過ぎると、たとえ合意に至らなくても離脱しなければならないので、どういう決着をEUとつけるべきかという議論が巻き起こっています。交渉の厳しい内容や、困難な状況が明らかになるとBBCは報道しますが、そうするとBBCはネガティブだと批判されるのです。ですからBBCにとって、国民投票後のほうが複雑な状況になっています。

ただBBCの役割は明確であり、起きている事実を報道するということ。それだけです。向こう2年、EUと難しい交渉になるということは確信を持って言えるわけで、その間は我々の報道に対して批判は続くでしょう。

#### —多メディア化の中の公平性—

イングリッシュ氏：BBCの重要な役割は、信頼できる公平な情報源になるということです。国民投票報道の経験からの教訓は、公平性というのは何分、何秒という量ではなく、ジャーナリストという資源を使って複雑な要素を説明していく、ばかげた簡素化をしなくても国民が理解できるような形で報道することの大切さです。メディアの細分化が進んでいますが、このことは、インターネットで検索すれば自分と同じ考え、自分の偏見を認めてくれるところを見つけることができるということです。それを多くの人たちがやっけてしまっているのです。アメリカの選挙でもそうでしたが、事実の問題、だれを信じればいいのかという難しい問題になりました。

BBCの役割は、これから投票する人たちが、ここなら信用できるという情報を提供することです。非常に厳しい精査を受けるのはわかっていましたし、実際に国民投票報道ではその通

りになりました。すべての人から愛されるということを期待してはいけません。

国民投票の後の世論調査で、57%の人が、BBCが信頼という面では1番だと言ってくれました。大きな差で2位は商業放送ITVで11%でした。新聞は、もっとリストの下のほうになります。なぜBBCがこれだけ影響力を持っているか。全国からローカルまでたくさん放送を出し、包括的なオンラインのサイトも持っていて、公平性を担保しているからです。

#### 4. まとめ

前章まで、BBCの元政治番組総責任者イングリッシュ氏のプレゼンおよび対談内容を報告した。イングリッシュ氏の話を受け、コメンテーターの音好宏上智大学教授は次のような感想を述べた。

——イタリアでは、ベルルスコーニ氏の政治パワーから「量による公平性」の仕組みを作らざるを得なかった。アメリカで公平原則が廃止されたのは、多メディア化が進んだアメリカだからこそ。イギリスには、BBCだからこそ私たちのことをちゃんと考えて報道してくれるだろうという、BBC観というものがある。そのためBBCのスタッフは研修を受け、難しいEU国民



イングリッシュ氏と音教授

投票報道を丁寧に説明するということを求められたのだと思う。公共放送とは民主主義を考えるための知的サンドバッグ。皆が公共放送に文句を言って叩くけれども、私たちの社会はどういうものなのか、何を大事にしなければならないのか。そのことを考える重要なヒントを与えてくれる——

報道の公平性について、海外の事例から大きく二つのことが言えるのではないかと思う。

一つは、音教授の指摘にあるように、公平性を実現する基準は多様であるということである。国によって公平性の形は異なる。日本で公平性を考える際に、海外の例は参考にはなるが、最終的には、日本のメディア環境の中で、日本の社会、政治状況に合わせて公平性を考えることが求められる。

もう一つは、公平性を維持するのには手間と時間がかかるということである。BBCがガイドラインを公表し、視聴者や政治家からの苦情に説明責任を果たそうとする姿勢を見てもわかるように、公平性を維持することは決して楽なことではない。しかし、多メディア時代、フェイクニュースがあふれ、真実よりも感情に訴えるほうが影響力を持つという「ポストトゥルース」の時代に、テレビ報道が、そして公共放送NHKが信頼される情報源として存在し続けるためには、日本における公平性のあり方を真剣に考えることが大切なのではないだろうか。（たなか たかのぶ）

#### 参考文献

- ・「現地調査報告 BBCの『EU国民投票』報道～公平な報道のためのガイドラインと職員研修」『放送研究と調査 2016年10月号』NHK 出版
- ・「BBCの視聴者対応～苦情を紹介する番組『Newswatch』とBBCの説明責任」『放送研究と調査 2017年2月号』NHK 出版